

住民の意識調査にみる秋田県旧鷹巣町の 「福祉による町興し政策」の初歩的検証

徐 明 仿*

Verify the Policy of “Making a Town of Welfare” in Takanosu Town Akita Prefecture by Utilizing a Poll of Citizens’ Welfare Opinion

Ming Fang Hsu*

Abstract

Since 1992, Takanosu town implemented a new policy called “Making a Town of Welfare” with citizens’ participation. The purpose of the policy was to stimulate local economic revitalization through enriching the welfare system. However, a change of government was realized in the local election in May 2003. Under the new political power, civic reforms were carried out by reducing welfare budget and invited a new industry to stimulate the local economy for 6 years (May 2003 – Apr.2009).

The aim of this paper is to determine the reasons for the decision of a change of government. To make this aim clear, I conduct a welfare opinion poll among citizens in Feb. 2008. Having analyzed the questionnaires, the reasons for influencing judgments on the local election are as follows. First, the elements which affected the local election are as following three points. 1. A long period for local economic deterioration. 2. The reforms in the taxation system which was called the trinity reform. 3. The reforms in social security structure which increased the burden on the people. Second, there was a perception gap between the citizens and the local government on the policy of “Making a Town of Welfare” .

Keywords : Community Welfare, Takanosu, Making a Town of Welfare, Citizen Participation, Welfare Opinion

1. はじめに

秋田県旧鷹巣町（以下、鷹巣と称する場合がある）は11年間（1992年度～2002年度）にわたり、ワーキング・グループ（正式名：「福

祉のまちづくりワーキング・グループ」、以下W.G.と称する）という住民参加の手法を通して、官民共同作業の形で「福祉によるまちづくり」に取り組んだ。その結果、デンマークに最も近い町として高い評価を受け、全国から視察者が訪れるようになった。この視察者による経済的波及効果に着目し、商店街関係者からの要望も受けて福祉体制の充実を地域経済活性化

平成21年12月14日受理

* 感性デザイン学科・講師

に結びつけるべく、当時の町役場と W.G. との共同作業で 2001 年に「福祉による町興し政策」を新たにスタートさせた。しかし、この政策効果が検証される前に、2003 年春の町長選を境に、町の施政方針は大きな方向転換を見せた。まちづくりのキーワードが福祉重視から経済振興に変わったのである。

まず、2003 年 4 月の町長選で、4 選を目指した福祉推進元町長の I 氏を敗り、3 千票以上の差をつけて当選したのは新人の医師 K 氏であった¹。K 氏の主公約は地元産業の充実による地域経済の活性化と商店街の振興であり、市町村合併を推進するうえで、「身の丈福祉」を主張した。K 氏町政のもとで、町独自の福祉関連施策が続々と撤廃され、同時に、市町村合併に向けた調整が進められた。2005 年 3 月に旧鷹巣町は近隣 3 町（合川町・阿仁町・森吉町）と合併し、北秋田市という新たな市政が発足した。同年 4 月、合併後初の市長選では、K 氏は新市民病院の建設、大型店誘致による雇用拡大、永続性のある福祉政策の推進を主公約に掲げ、8000 票以上の差をつけて対抗者を破り、初代市長に当選した²。なお、対抗者は旧鷹巣町女性議員 KM 氏である。主公約に掲げたのは、K 氏町政のもとで後退した町の福祉体制の再建、旧 4 町地元病院支援による地域医療の重視、そして教育重視であり、福祉推進派とみられた。

2 期連続、福祉重視の対抗者を破り、地方首長に選ばれた K 氏のもと、一貫して福祉緊縮が敷かれたうえに、旧 4 町既存病院の展望が不透明なまま、総事業費 90 数億円の新市民病院の新設が先行された。それにともない、新たな起債額 68 億円に加え、医師確保難などの理由で、開院当初の数年間、赤字運営補填に年間 3 億円という経費の試算が見込まれている。

2009 年春の 2 回目市長選において、初代市長 K 氏の不出馬表明に対し、福祉推進の元鷹巣町長 I 氏が再び選挙に立候補し、22 年の県議経歴を持つ候補者 T 氏との一騎打ちとなった。結果、9000 票以上の差をつけて、I 氏が 2 度

目の敗退を喫し、医療をキーワードにした安心安全な地域づくりや農産物等の地場産業の振興を公約に掲げた T 氏が 2 期目の市長に当選した³。

これら一連の選挙により、半分以上の有権者は地域再生のキーワードとして「福祉」以外のものを選んだと同時に、町の福祉体制の更なる充実にブレーキをかける結果となった。

2. 本稿の研究視点と研究方法・倫理的配慮

2.1 先行研究との相関性

高い福祉水準で全国的に名を挙げた旧鷹巣町については、2003 年春以降の地方選挙で起きた一連の変革について諸考察が試みられている。主な論点としては、①民主主義が未成熟（地方選挙時、地縁・血縁の結びつきが強い）、②地方自治が未成熟（議会の機能不全）、③住民自治が未成熟、④住民の認識不足（町の福祉体制の水準の高さ・素晴らしさ・安心福祉の価値への認識不足）、⑤住民参加組織 W.G. の手法に問題点があること（活動メンバーが住民の一部に過ぎず、住民全体の代弁者になるのか）、⑥地域福祉推進主力の社会福祉協議会の機能不全、と主張した研究者が目立つ⁴。①～③の論点は連動的であり、相互に影響を与えているとみられる。また、前掲の 5 つの論点に同調し、「住民が下した選挙の決断は福祉切り捨ての行為にしかみえない」、「W.G. メンバーによる福祉推進元町長 I 氏への裏切り」説、ひいては県民性からの分析を試み、「高いリーダーシップを持つ I 氏への根深い嫉妬」説という感情論まで飛び交った。

これらの論調に共通したのは、福祉に背を向けた住民への批判、高福祉体制を推進した I 氏の擁護、すなわち住民批判・I 氏擁護に集約できる。しかし、注意すべきは、これらの論点では住民不在の懸念が残り、当事者である住民サイドからのアプローチ、住民に焦点をあてた考察視点が欠落していることである。

「政策に規定されながらも、地域社会に暮らす生活者としての住民が、サービスの受益者として、また地域社会を形成する主体的市民として生活の共同化を図ろうという営みのなかにこそ地域福祉の原点は存在する」（1995年牧里毎治・野口定久著・河合克義編『地域福祉』有斐閣、はしがき p. iv より）と書かれたように、地域福祉の原点は住民サイドにあるともいえる。

また、上記①～⑥の論点を概観すると、①民主主義が未成熟、②地方自治が未成熟、③住民自治が未成熟、⑥社会福祉協議会の機能不全という4つの論点は、他の地方自治体でも同じ傾向が見受けられるため、今回、本稿の検証内容としては取り上げないことにした。一方、④住民の認識不足、⑤住民参加組織 W.G. の手法に問題点がある、という2つの論点は旧鷹巣町民と町独自の取組に関わる指摘であり、「住民」に焦点をあてた考察である。これらの論説の視点は本稿の仮説や論点とは異なるものの、本稿の立場—地域福祉の原点は住民サイドにある—に近いといえる。そこで、本稿では、先行研究で指摘された上記④と⑤の検証にあたり、住民サイドからのアプローチを試みる。住民の福祉意識、すなわち、住民の福祉への捉え方を把握することにより、次の疑問点に沿って検証する。それは、半数を超える町の有権者が福祉の充実にブレーキをかけた理由とは何か、「福祉産業説」（詳細は後に譲る）の普遍性、そして「福祉でまちおこし」は実現不可能なことなのか、この2点に対し、その究明に向けて次の仮説を立てた。

住民の選挙による判断を左右する要因として、今日に至る地方経済の長期低迷と2000年以降に国より打ち出された一連の税財政と社会保障関連の改革による影響は見逃せない。これらの改革は、福祉政策を推進する上で自主財源0.3台と少ない旧鷹巣町にとっては逆風になったに違いない。それに加え、「当時の福祉推進行政と住民との間に『福祉による町興し政策』効果への期待または実感に温度差が存在してい

たのではないか」。

2.2 研究方法と内容

仮説の検証に向けて2006年以降に3種類の調査票を設計し段階的に実施した。調査票A(60部配布;36部回収;回収率60%)と調査表B(同173部;120部;69%)はそれぞれ商店街関係者と福祉関係職員を対象に2006年8月に実施したものであり、福祉施設職員の日常品購入と外食の慣行分析により、「福祉で町興し政策」に対して当時の福祉推進町制と商店街関係者との間に温度差が存在することが立証できた。調査概要の詳細等は「アンケート調査の結果分析にみる秋田県旧鷹巣町の『福祉による町興し』政策の初歩的検証」をご参照されたい(八戸工業大学紀要第28巻 pp.275-293,2009年)。

前回の調査結果を踏まえたうえで、2008年2月に生活者の一般住民を対象に調査票Cを設計し、全世帯配布の形で実施した。調査の目的は主に次の2点、(1)「福祉による町興し政策」についての行政と住民との温度差の把握、(2)住民の生活上の不安要素の把握、である。目的に沿って設計した調査票は全35問4項目から成り、①「回答者本人に関する項目」、②「地域生活をめぐる不安」、③「住民の福祉意識」、④「住民参加組織への認識度」、である。そのうち、項目②「地域生活をめぐる不安」は、社会保障構造改革の実施による住民生活への影響の把握であり、項目③「住民の福祉意識」は旧鷹巣町で起きた変革要因の探求、それに加え、項目④「住民参加組織への認識度」の分析も踏まえて、地域福祉の推進におけるW.G.の手法への検証につなげようと設計したものである。

調査票の実施時期は2008年2月から3月までの1カ月間、予算制限のため配布方法は調査の趣旨と目的に理解を示した地元住民の協力を得て全世帯配布を実現できた。配布部数は旧鷹巣町の全7地区7,575世帯(2007年11月30日付、現北秋田市提供資料より、空き屋・入院中・入所中の世帯を含む)であり、回収率は10.9%(825

部回収；白紙の無効回答3部）であった。地区別の回収率が高い順でみると、①七日市 14.5% (578 部配布；84 回収)、②栄 14.1% (618 部配布；87 部回収)、③鷹巣 10.9% (2,800 部配布；305 部回収)、④綴子 10.3% (1,715 部配布；177 部回収)、⑤七座 10.1% (276 部配布；28 部回収)、⑥沢口 9.3% (1,042 部配布；97 部回収)、⑦坊沢 8.6% (546 部配布；47 部回収)、となった。

2.3 倫理的配慮

調査票Cの実施にあたり、調査票を配布する前に住民の理解を深めるため、地元新聞社の取材を受けて、本研究の主旨・調査の目的と概要・調査票作成の協力依頼が記事に掲載された。倫理的配慮において個人情報保護法に基づき、調査票の一頁目に個人情報の取り扱い方法および本研究の趣旨、本調査で取扱う全ての調査結果は研究目的以外に使用しないことを明記した。守秘義務厳守のため、調査票は全て無記名とした。

3. 「福祉産業説」の定義と構図

本稿で用いる「福祉産業説」は、岡本祐三氏が1996年に提起した「福祉は投資」、1998年に触れた「高齢者は職業を生み出す」という論説に基づき、その延長線として高齢者福祉体制の充実による新たな雇用創出を産業政策の基幹とする意味合いでの造語であり、その捉え方と構図を次のように考えている。

福祉産業は内需刺激・拡大に着眼した構想であり、とくに定住者数の増加が内需刺激に効果的であると考えている。この定住者は、若年介護職の誘致を第一歩とし、福祉関連雇用創出による人口流出の抑制を短期目標に掲げる。定住者数の増加は消費人口の増加を意味し、彼等の生活ニーズに合わせ、衣食住の全般にわたりその経済的波及効果は地場産業にも好影響を与えることが期待できる。新たなビジネスチャンスの創出をはじめ、既存企業のビジネス規模の拡

大、関連産業の売上増、社員への賞与増額、採用枠の拡大、さらに関連企業の新規参入、それにとまなう新たな雇用創出へと連動し、総合的に居住人口数の増加へと結びつく。

有職者数と増益企業の増加は住民税増収の形で、地方自治体の自主財源の増加につながり、諸行政サービスの充実、利用料の減額という形で住民に還元することができる。生活利便性の向上や福祉サービスの充実により、「安心安全なまち」としての評判が定着するにつれ、他県市出身者、定年退職者の移住が期待できる。同時に、この地域なら安心して余生を送れると実感する住民が増えるほど、節約志向の緩和による消費力の向上、内需の拡大につながるという生きた経済活動（生産活動、収益活動、支出活動という3つの基本原則によって成り立つ）の好循環により、地域経済の活性化に結び付くという構図であり、これを中・長期目標に掲げる。

日本の将来人口推計にみる超少子高齢社会の進展、とくに後期高齢者数の将来推計と介護ニーズの増加趨勢を踏まえ、さらに地域福祉推進重視という厚生労働省の方針にしたがうと、まず、浮上し得るキーワードとして高齢者福祉体制の充実が挙げられる。福祉体制の充実に取り組む以上、福祉関連職種の雇用創出は避けて通れないプロセスである。なかでも、若年者層の雇用創出に注目し、最初のシナリオに掲げる。これが、若年介護職の誘致を定住者増の第一歩にした理由である。

その構想として、まず、魅力ある介護職づくりに取り組む必要がある。これは、「介護雇用促進策」と「定住支援策」を両輪とした、地方自治体独自の行政支援策である。前者の「介護雇用促進策」は、国家資格の取得支援と有資格者への人件費補助の両面から重点的に取り組むものである。人件費の補助は、住民票転入という条件を盛り込み、他業種並みの給与水準をベースにし、該当者に差額を補助する。介護職でも生計維持が可能となるほどの給与水準が確保される段階で、結婚や出産さらに多産に踏み

切るきっかけにもなり、出生率の向上が期待できる。

後者の「定住支援策」は、生活支援と子育て支援の両面から取り組むものであり、支援策の詳細等は「超少子高齢社会の進展を見据えた青森県の新たな挑戦―地域活性化に向けた『人づくり・安心安全なまちづくり』の可能性―」をご参照されたい（『ニューズレター第30号』青森雇用・社会問題研究所監修発行 pp.12～19,2009年）（図1）。

4. 主な調査結果

ここでは、調査票（822部）の分析と課題についてまとめる。

4.1 「回答者本人に関する項目」の主な結果

回答者本人に関する項目では、5つの設問を設計し、年齢・性別・職業・無職者の生計維持手段・家族形態からなっている。ここでは、年齢・職業・無職者の生計維持手段という3設問に絞り、主な結果をまとめる。

(1) 回答者の年齢と職業分布

回答者の年齢分布は表1に作成したように、多い順で①「50代」の193名（回答者808名；24%）、②「60代」の177名（同；22%）、③「70代」の170名（同；21%）、④「40代」の120名（同；15%）、⑤「30代」の83名（同；10%）となっている。今回の調査票回収では、回答者の年齢が40代から70代までで8割以上を占め、中高年齢層および高齢者層より多くの回答が寄せられることとなった（回答数808名中660名；82%）。まちの未来を担う30代以下の若年層は全体の14%（808名中110名）にとどまり、気になる点である。今回の調査票は各世帯に1部配布する方法を取ったため、主な回答者は世帯主またはその配偶者となることが考えられ、この配布方法が若年層の回答率低下につながった一因と推察できる。

回答者の職業分布は表2に作成した通りである。多い順でみると、最多は40%を占めた「無職」の323名（回答数799名；40%）であり、次に33%を占めた「会社員（公務員・団体職員を含む）」の262名（同；33%）、そして14%を占めた「自営業」の108名（同；14%）と続く。他に、「その他」が54名（同；7%）、「パート」が52名（同；7%）となっている。

(2) 無職回答者323名の生計維持手段と年齢分布の特徴

「無職」323名に対して、その生計の維持手段を複数回答で尋ねると、最も多く寄せられたのは「年金」（回答数323名中239名；74%）であり、次に「配偶者の被扶養者」（同83名；26%）、そして「貯金」（同39名；12%）となっている（表3）。

そこで、年金生活者の年齢分布をクロス集計で分析すると、238名（239名のうち無効回答1名）の結果について多い順で、①「70代」123名、②「60代」80名、③「80代」27名となっており、238名中に占める割合は合計して97%に達している（表4）。また、年齢層別にみる無職者のうちの年金生活者の回答人数比について同じく回答数の多い順でみると、①「80代」96%（28名中27名）、②「70代」94%（131名中123名）、③「60代」88%（91名中80名）、④「50代」14%（42名中6名）、⑤「40代」8%（12名中1名）となっている（表5）。

これらの分析から、年齢が重なるにつれ、「年金が主な生計維持方法」と回答する割合が高くなることがわかる。老後の主な所得源を年金に頼るという現状がうかがえ、老後の所得保障として設計された年金制度は一定の役割を果たしているといえる。

4.2 「地域生活をめぐる不安」の主な結果

地域生活をめぐる不安という項目では、7つの設問を設計し、日常生活上の心配事、地域生活上の心配事、行政にすぐ解決してほしいこと、

経済状況の変化、将来への不安感、不安を覚える事柄、町全体の雰囲気の変化からなっている。ここでは、主な結果に絞ってまとめることにした。

(1) 日常生活上の心配事 (822名全員回答；複数回答)

日常生活上の心配事を複数回答で尋ねると、多い順で上位3位が、①「老後生活」(822名中693名；84%)、②「生活水準の維持・経済基盤の確保」(同630名；77%)、③「介護問題」(同590名；72%)となっている(表6)。

職業別に分析した結果、「会社員」と「自営業」は全て同じ傾向にあり、①「生活水準の維持・経済基盤の確保」(会社員87%；自営業86%)、②「老後生活」(同86%；83%)、③「介護問題」(同67%；73%)となっている。これに対し、「パート」回答者が選んだ項目は、①「老後生活」(90%)、②「生活水準の維持・経済基盤の確保」(86%)、③「育児・子育て問題」(85%)となっている。また、「無職」回答者では、①「老後生活」(85%)、②「介護問題」(79%)、③「医療関係問題」(67%)となっている(表7)。

(2) 地域生活上の心配事 (822名全員回答；複数回答)

地域生活上の心配事について複数回答で尋ねたところ、多い順に、①「産業の衰退・就職口の確保」(822名中652名；79%)、②「病院や医師など医療基盤の確保」(同610名；74%)、③「商店街の衰退」(同515名；63%)となっており、上位3位までに、経済不振に関連する項目が2つ挙げられている(表8)。

職業別でみると、「会社員」・「自営業」・「パート」の回答は、前出の全体の結果と全く同じ傾向であるのに対し、「無職」では、①「病院や医師など医療基盤の確保」、②「産業の衰退・就職口の確保」、③「町内で1人暮らし高齢者への生活支援」となっている(表9)。

「日常生活上の心配事」でも「地域生活上の

心配事」からしても、有職者(会社員・自営業・パート)と無職者では、回答に差がみられた。前者は、家計の支え手としての役割が求められる傾向があり、それが反映されたかのように、経済の不振が一番の心配事として挙げられ、経済振興を求める姿がうかがえる。

(3) 「行政にすぐに解決してほしいこと」(822名全員回答；複数回答)

「行政にすぐに解決してほしいこと」を複数回答で尋ねると、多い順に、①「産業の誘致・就職口の確保」(822名中592名；72%)、②「医療基盤の整備」(同531名；65%)、そして③「商店街の活性化」(同460名；56%)となっている(表10)。

職業別では、「会社員」・「自営業」・「パート」より寄せられた上位3位の回答は前出の順位と全く同じ傾向となった。これに対し、「無職」回答者では、①「産業の誘致・就職口の確保」、②「福祉基盤の整備」、③「介護の問題」という順番であった(表11)。

注意すべき点は、有職者でも無職者でも「行政にすぐに解決してほしいこと」の1位に「産業の誘致・就職口の確保」が選ばれていることであり、経済振興策が住民のなかに占める重要さがうかがえる。そして、次いで2位に挙げられたのは、「医療基盤の整備」であった。調査票の実施時期(2008年2～3月)は市民病院の建設時期と重なり、当時、人々の関心事は旧4町の既存病院の存続問題と、新設病院の医師や看護師の人材確保および新たな起債額であった。このことが調査票の回答にも反映されている。

(4) 経済状況の変化 (822名のうち、無回答15名)

回答者の経済状況は5年前と比較してどのような変化があったかを尋ねたところ、「非常に良くなった」の6名と「少し良くなった」の66名を合わせて、自分の経済状況が何らかの

度合いで良くなっていると感じ取った回答者は全体の1割未満(807名中72名;9%)にとどまった。そして、「変化は無かった」が2割未満(同139名;17%)となった。一方で、「少し悪くなった」が313名、「非常に悪くなった」が279名、合わせて全回答者の7割を超える592人が何らかの度合いで自分の経済状況が悪化していると回答した(表12)。

職業別の変化についても、表13に作成した通り、いずれも「経済基盤が悪化」という割合が一番高いことがわかった。それぞれの悪化率を高い順でみていくと、①「自営業」82%、②「パート」77%、③「無職」76%、④「会社員」65%という順番となり、とくに「自営業」では、約10人に8人強の割合で「自分の経済状況が悪化」と回答した。

年齢層別でも、いずれも「自分の経済状況が悪化」と回答した割合が最も高かった。それぞれの悪化回答率を高い順でみると、①「60代」81%、②「50代」76%、③「40代」74%、④「70代」72%、⑤「80代」67%、⑥「30代」60%、⑦「20代」48%となっており、とくに「60代」では、約10人に8人強の割合で「悪化」と回答した(表14)。

職業、世代に関わりなく、今回の調査では幅広い世代から経済基盤が悪化したという厳しい経済状況をうかがうことができた。この状況のなか、将来に不安を募らせている回答者が多数存在することが、次の分析で示唆される。

(5) 将来への不安感(822名のうち、無回答17名)

生活面全般にわたり将来に不安を感じるかを尋ねると、6割が「不安を感じている」(805名中482名;60%)、そして3割が「少し不安を感じている」(同279名;35%)、と回答した。両数値を合わせると、10人中9人が何らかの度合いで、将来に不安を覚えていることがうかがえた(表15)。

「経済状況の変化」と「将来への不安感」の

結果をクロス集計で分析し、経済基盤が「良くなった」72名の回答に焦点をあててみた。「将来に少し不安を感じている」が39名で54%、「不安を感じている」が19名で26%を占め、両者を合わせると、80%となる。これは自分の経済基盤が5年前と比べて良くなったと答えた回答者でさえ、10名中8名が、果たしてこのまま良い状態で維持していけるかに不安を覚え、樂觀視できないと感じていることを意味している。同時に、まちの景気回復の先行きに不安を示す結果ともいえる(表16)。

そこで、不安を覚えた理由を複数回答で尋ねると、多い順に、①「物価の上昇」(535名;65%)、②「将来の年金額の減少」(490名;60%)、③「医療・年金・介護等の社会保険料の増額」(452名;55%)、④「所得税等の税金の増額」(441名;54%)、そして⑤「医療・介護等のサービス利用料の増額」(364名;44%)となっている(表17)。

①の「物価の上昇」は、世界的不況の深刻化とガソリンの高騰という時代的背景の影響があるとみられる。そして②～⑤は、2000年以降の社会保障構造改革の実施と大きな関わりがある。この先も改革の拡大実施が行われる場合、社会保障制度全般にわたり、保険料や利用料の増額という形で本人負担がさらに増えるであろうという不安が募り、住民の間で経済面をめぐる不安はこの先も消え難いことを示唆している。

4.3 「住民の福祉意識」の主な結果

「住民の福祉意識」項目では、「福祉による町興し政策」への認識度、政策への期待値、政策効果への実感度、政策への将来期待値、福祉への捉え方などの8つの設問からなっており、ここでは、主な分析をまとめることにした。

(1) 「福祉による町興し政策」について(822名のうち、無回答25名)

2001年発足の「福祉による町興し政策」に関する5つの設問の結果を表18から表22に表した。回答者797名のうち、「政策を聞いたことがある」のは621名と、全体の78%を占め、「聞いたことがない」176名の22%に比べて、政策への認識度は8割弱と高いといえる。

「政策を聞いたことがある」621名の中で、75%（回答者618名中467名）は何らかの度合いで「政策の内容を知っている」、そして59%（回答者617名中367名）が「政策を期待」と答え、政策自体を肯定的に捉えた回答者は少数ではないとみられる。しかし、「政策の効果を実感」した人が4割（回答者615名中250名；41%）にまで低下し、「実感していなかった」の6割弱（同359名；58%）を下回る結果となった。ところが、「今後も政策を期待している」という回答は、5割弱（608名中283名；47%）にまで上がり、「期待していない」の5割強（同321名；53%）と拮抗する結果となった。

また、職種別では、「聞いた」ことがあり、かつ「内容を知る」と総合的に認識度が高かったのは「自営業」であり、それに次いで「無職」、そして「会社員」、「パート」という順になっている。また、政策の期待値、効果の実感度がともに高い、と総合的に政策を高く評価しているのは、「無職」回答者であった。なお、注意すべきは、「自営業」回答者では、政策への期待値は「無職」に次いで全職種の中で2番目に高い55%の回答を得たものの、「政策の効果を実感していた」は30%にまで低下し、期待値と実感度との落差が25%と最も大きい。政策効果への実感が薄いためか、「今後も政策を期待している」と回答したのは40%、制度発足当時の期待値55%から15%減となり、全ての職種の中で最も大きな減少幅となった。このように、職種の違いにより、「福祉による町興し政策」への評価にバラツキが目立った（表23～表27）。

年齢層別では、政策への認識度が総合的に高かったのは、「60代」・「70代」・「80代」であった。

具体的に、「政策の効果を実感していた」と肯定的な回答は4割を超えており、そして5割～6割の回答者が「今後も政策を期待している」と政策への評価も支持度もともに高いことがわかる。これに対し、若年層ほど、政策への期待値や政策効果への実感度が低下し、とくに「20代」の政策への評価や将来の政策への期待値はともに低い割合にとどまった。そもそも「20代」のサンプル数が少なかったこと、また、他の年齢層に比べ、行政政策への関心が薄いことがその理由として推測できる。今後、行政政策に関心の薄い年齢層への効果的な情報発信の仕方、政策周知の仕方が課題として残ることを示唆している（表28～表31）。

(2) 福祉への捉え方 (822名全員回答)

住民が「福祉」をどう捉えているかを把握する設問に10項目の選択肢を設けた。そのうち、最初の5項目は福祉を否定的に、残りの5項目は福祉を肯定的に捉えたものとした。複数回答の中で、肯定的な回答として最も賛同が多かったのは、「福祉サービスを受けるのは人々の権利であり、必要のある人は受けるべき」という項目であり、半数を超える回答者（822名中448名；55%）が選んだ。次に「福祉は産業であり、福祉の充実には新たな就職口を作り出し、若者の町への定住が期待できる」を約3割（同244名；30%）が選んだ。そして約2割（同163名；20%）が「福祉は投資であり、人々の生活を豊かにするもの」、同じく約2割（同162名；20%）が「町全体でもっと福祉の充実に力を入れるべき」と続く（表32）。

一方、否定的な捉え方として回答者数の多い順で見えていくと、3割強（同255名；31%）が「町の未来は福祉に頼ってはいけぬ」、2割強（同202名；25%）が「福祉に費用をかけすぎて他の行政サービスを圧迫している」、約2割（同161名；20%）が「福祉にこれ以上の予算を使うと、町全体が衰退してしまう」、そして、約1割強（同127名；16%）が「福祉はお金のか

かるもので生産的でない」という項目を選んだ（表 32）。

全体としては、福祉を肯定的に捉えた回答数が多い（肯定的な回答者数の累積値：1,150 名）ものの、否定的な回答数も少数ではない（否定的な回答者数の累積値：776 名）ことに留意したい。福祉を消極的に捉える住民が存在する以上、福祉政策を漸進的に推進する姿勢が不可欠である。教育と連携し、住民への政策周知、意思疎通に時間をかけて取り組むことの重要性を示唆している。

（3）「福祉産業説」への住民の受け止め方（822 名全員回答）

「福祉産業説」を住民はどう受け止めているかを明らかにするため、「福祉は産業である、もしくは産業になり得ると思いますか」という質問を設け、複数回答の結果を表 33 に作成した。「福祉は一つの産業」、「将来、福祉は産業になる可能性はある」と肯定的な回答を寄せたのは合計 6 割弱にあたる 498 名であった。これに対し、否定的な回答を寄せたのは計 4 割弱にあたる 317 名であった。「福祉産業説」を肯定的に捉えた人と否定的に捉えた人との構成比は約 3 対 2 となっており、福祉政策に対し、住民の間で賛成と反対の声が混在している様子がうかがえる。

職種別でみると、「福祉産業説」を肯定的に捉えた割合が最も高いのは「会社員」であり、約 3 人に 2 人（254 名中 163 名；64%）と高い支持を得ている（表 34）。さらに年齢別に回答をみてみると、「福祉は産業」と肯定的な回答を寄せた各年齢層のなかで、若年層（20 代と 30 代）が 3～4 割台と最も高く、また、「将来、福祉が産業になる可能性はある」はいずれの年齢層（20 代～60 代）でも 3 割台となっている。そして年齢層が高まるにつれ、否定的な回答が高まる傾向がみられ、とくに 50 代では 3 割を超えている（表 34 - 1）。

現役世代の主力、まちの未来を担うともいえ

る「会社員」が「福祉産業」に示した関心度の高さは、今後のまちづくりのキーワードとして検討する余地があると考えられる。一方、「自営業」と「パート」回答者に 4 割を超える反対意見がみられ、福祉によるまちおこし、まちづくりは決して容易いことではないことを示唆している。

4.4 「住民参加組織 W.G. への認識度」の主な結果

旧鷹巣町の住民参加組織—W.G.—の手法はまちづくりの推進方法として知られ、全国から視察者が訪れるほどであった。外部から高く注目された W.G. について、一般生活者の地域住民にどの程度認識されているか、普段どのような形態と頻度で関わっているか、また、その活動をどのように評価しているかを把握するために 10 の設問を設けた。ここでは、主な分析をまとめることにした。

（1）住民参加組織 W.G. への認識度

まず、W.G. を聞いたことがあるかを尋ねると、6 割強（回答者 778 名中 502 名；65%）が「ある」と答え、「ない」は 4 割弱（同 276 名；36%）であった。職業別で W.G. への認識度が最も高かったのは「自営業」であり、75%が「聞いたことがある」と答えた。これに対し、「パート」では、6 割を切り、認識度が最も低かった。また、年齢層別では、年齢層が低いほど認識度が下がる傾向が顕著であった。60 代以上では、7 割以上が「W.G. を聞いたことがある」と答え、認識度の高さを示した。これに対し、40 代と 50 代では 6 割が「聞いたことがある」と答え、30 代では 5 割を切り、20 代ではさらに 3 割を切った（表 35～表 37）。

W.G. を聞いたことがあると回答した中で、85 名（有効回答 497 名中 85 名；17%）が W.G. の一員としてまちづくりに取り組んだことがあると回答した。表 38 に示したように、W.G. の経験者と未経験者の比は、1 対 5 となっている。また、4 割（489 名中 202 名；41%）は「家族

や知り合いに W.G. の活動者がいる」と回答しており、その中では、9 割（199 名中 179 名；90%）が「家族や知り合いが W.G. に参加したことに賛成」と回答した（表 39～表 40）。

W.G. 参加者が福祉関連の情報発信において、どのような役割を担ったかを把握するため、「W.G. のメンバーから『町の福祉関係の話題』について話をされたことはありますか」と尋ねると、約 2 割（439 名中 83 名 19%）が「よくある」、約 4 割（同 179 名 41%）が「たまにある」と、合計 6 割の回答者が W.G. のメンバーを通し、町の福祉関連の情報を聞かされたことがなかった（表 41）。

W.G. が組織化され、福祉をはじめ、まちの美化や商業地開発などの様々なテーマを掲げ、まちづくり活動に取り組んで約 15 年（1992 年～2008 年）が経過した。今回の結果から、W.G. によるまちづくりの手法は、W.G. 活動者を通した一般住民への情報発信が一定の役割を担っていたことがうかがえる。

(2) W.G. の活動による影響

W.G. 参加者の活動を通し、自分の福祉意識に変化がもたらされたかどうかを把握するため、「W.G. 参加者の活動ぶりを見て自分の『町の福祉』に対する関心に何か変化はありましたか」と尋ねたところ、5 割弱（443 名中 209 名；47%）は何らかの度合いで「『町の福祉』に関心を持つようになった」と評価し、これは「関心が薄れた」と回答した 1 割未満（同 39 名；9%）を大きく上回っている（表 42）。さらに、7 割弱（432 名中 280 名；67%）は「W.G. の活動は町全体に良い影響を与えた」とその成果を評価し、批判的な回答の 1 割（同 55 名；13%）を大きく上回った（表 43）。

また、「W.G. 参加者の活動ぶりを見て自分もやってみようと思ったことがある」と回答したのは 3 割弱（431 名中 120 名；28%）で、そのやる気や意欲を引き出すことができれば、新たな活力として活動メンバーに加わる可能性があ

ることを示唆している（表 44）。この 120 名のうち、88%にあたる 105 名が「40 代」～「70 代」であり、30 代以下の若年層が活動に示す関心度は低かった（表 45）。

(3) 職業別、年齢別にみる W.G. 活動との関わり

職業別にみる W.G. 経験者の構成比をみると、割合が最も高かったのは「無職」であり、5 人に 1 人が W.G. の一員として活動に参加したことになる。そして割合が最も低かったのは「パート」の 3%であり、その理由として「パート主婦」というイメージがあるように、日々の生活に追われ、活動に参加する時間的・経済的・精神的な余裕が少ないことが推察できる。また、「家族や知り合いに W.G. の活動者がいる」と回答した割合が最も高かったのは、同じく「無職」の 43%、そして最も低かったのは同じく「パート」の 22%である（表 46・表 47）。

一方、年齢層別にみる W.G. 経験者の構成比として、割合が最も高かったのは、「80 代」の 3 割であり、年齢層が低くなるにしたがい、その割合が低下し、「20 代」では 0%であった。そして、「家族や知り合いに W.G. の活動者がいる」と回答した割合が最も高かったのは、同じく「80 代」で 5 割を超えている。これに対し、最も低かったのは、「20 代」の 13%であった（表 48・表 49）。以上の分析から、余暇時間が長いと思われる高齢者にとって、W.G. 組織は社会参加の場として一定の役割を担ったといえる。

(4) 年齢別にみる W.G. の活動による影響、活動への評価

「W.G. 参加者の活動ぶりを見て自分の「町の福祉」への関心に何か変化はありましたか」と尋ねたところ、良い方向に変化したと回答した中心は「60 代」～「80 代」であり、6 割台となっている（表 50）。この年齢層にとって介護は身近なものであり、関連サービスの利用ニーズが高まる時期でもある。個人の福祉情報の収集力

や情報の交換力の如何によって生活が一変してしまう側面があり、W.G.の活動によって中高年齢層が町の福祉体制に関心を持つきっかけになったと評価できる。

一方、W.G.が地域福祉の推進・増進に持続的に取り組み、幅広い世代層の意見を反映した活動に取り組むためには、20代・30代の若年層への情報発信の方法、その活力や特長を地域づくりにどう生かしていくか、今後、智慧を絞る必要があるであろう。

5. まとめ—仮説の検証

ここでは、822部の調査票の分析を用いて、仮説の検証を試みる。改めて本稿で立てた仮説とは、旧鷹巣住民の選挙による判断を左右する要因として、今日に至る地方経済の長期低迷と2000年以降の社会保障構造改革による影響は見逃せないこと、また、2001年に発足した「福祉による町興し政策」の効果の実感に当時の福祉推進行政と住民との間に温度差が存在していた、というものである。それに加え、先行研究の論点—「住民の認識不足」、「W.G.の手法に問題点がある」—という2点についても、その妥当性を検証する。

5.1 住民の選挙による判断を左右する要因

822部の調査票の分析から、「日常生活上の心配事」や「地域生活上の心配事」は、有職者と無職者で、結果に差がみられた。しかし、「行政にすぐに解決してほしいこと」の1位に選ばれたのはどちらも「産業の誘致・就職口の確保」であった。これは、住民にとって、地方施策の最優先順位が経済振興策であると捉えられる。

それは、7割を超える回答者が自分の経済状況が悪化していると感じ、さらに、9割は将来に不安を覚えていると回答したことから裏付けられる。このような厳しい経済事情により、住民にとっては、自分の経済基盤をいかに確保し維持できるかが最も重要な課題となっているこ

とが推察できる。しかし、このことがすなわち、「福祉」が重要ではなくなったということではない。むしろ「福祉も大事だが、その前にまず経済基盤を確保したい。町の福祉体制を支えるための経済基盤をまず確保しておきたい」という考え方を持つ住民が存在していることに留意したい。この点は次の項目5.2に譲る。

また、9割の回答者が将来に不安を覚えた理由について、1位に選ばれたのは「物価の上昇」、2位から5位に選ばれたのは、「医療・介護・年金」といったキーワードであり、社会保障構造改革に関する不安が低くないことがわかった。

繰り返しになるが、住民の経済基盤が悪化しているなか、物価の上昇、社会保障構造改革の実施にともなう新たな負担増は、住民に二重三重の負担を強いる形となる。経済的要因により、将来への不安感が募るなか、住民にとっての最優先課題が「福祉」から「経済」に切り替わるのは、必然的な成り行きであろう。

これらの結果は、仮説—住民の選挙による判断を左右する要因として、今日に至る地方経済の長期低迷と、2000年以降に国より打ち出された社会保障関連改革による影響は見逃せない—を裏付けるものであると考えている。

5.2 「福祉で町興し政策」効果の温度差

「福祉による町興し政策」への評価について、政策への認識度は8割弱、そのうちの6割弱が「政策を期待」、5割弱が「今後も政策を期待」と回答したことから、全体としては政策を肯定的に評価し、地域再生のキーワードとして「福祉」に期待を寄せている住民の存在が見受けられた。自分の経済状況が改善され、町の景気回復が見通せるようになった段階で、ふたたび「福祉」をキーワードにしたまちづくりに挑戦しようという住民の声が生まれる可能性を見過ごしてはならない。2003年以降の政権交代—「福祉重視から福祉削減へと」—が「住民が永久に福祉に背を向け、この町にとって福祉は重要なものではなくなった」ということを意味してい

るわけではないと解釈できる。

一方で、「政策の効果を実感」が4割にとどまったことは、本稿の仮説—政策効果について行政と住民との間に温度差が存在した—を裏付ける手掛かりになったと考えている。

この温度差が生じた原因について、「政策の中身を詳しく知っている」が1割未満、「ある程度知っている」が3割にとどまったという結果から、政策の名前を聞いたことはあるにしても、政策の内容まで深く把握していない住民が多数いたため、ということが一つ推察できる。また、当時、住民への政策説明が不十分なまま、急進的な政策発足に踏み切った町の様子がうかがえる。懸念すべきは、住民のなかに、政策への理解・認識が不十分なことから意識のずれが生じ、その効果を十分に認識できず、政策の効果を過小評価してしまうこと、また、その効果に過剰な期待を抱いてしまい、予想通りの効果を実感できなかった時、余計にその失望感が高まることである。経済状況の悪化回答率が最も高い「自営業」では、政策への期待値が55%に対し、効果への実感度が30%と、その落差が25%にもなり、職業別の回答結果のなかで最も大きな開きとなった。期待が大きいだけに、あるいは、不十分な認識や意識のずれにより、目立った効果を実感できない場合、その失望感も大きいという人間の心理を物語るような結果といえる。

なお、政策説明が不十分な点については、W.G.組織が結成されて以来、その活動に絶え間なく参加してきた中心メンバー数人との面談調査により明らかにできた。1999年以降、W.G.の主要な活動は介護保険制度であり、制度の仕組み・利用の流れ、保険料の半額徴収(2000年10月からの1年間)、全額徴収(2001年10月以降)などの説明会開催に彼らは奔走した。時期をほぼ同じくして2000年暮れには町役場からの要請で、さらに「福祉で町興し政策」の実施説明にも追われた。「政策内容を熟知していない状態での説明会」、「説明会に同

席した行政職員の話を通して政策の内容を知った」という彼らの言葉のように、「福祉で町興し政策」の見切り発車の実態が浮き彫りになった。さらにいえば、この頃は、住民とW.G.、そしてW.G.と行政との間に意思疎通のずれが生じ始めた時期ともみられる。これらの意識のずれは後の項目5.4に譲る。

政策への認識不足・意識のずれは、住民のなかにも見受けられた。1993年以降、旧鷹巣町では福祉施設の建設・改築・改修事業が続々と行われた。関連工事を請け負った地元土建業者は、それらを「福祉型公共事業」というよりも「従来型公共事業」と受け止めて行っていたことを、4期の議員を務めたKM氏やW.G.メンバーとの面談により把握することができた。福祉施設の建設は1999年に竣工した在宅複合型施設「ケアタウンたかのす」でピークを迎え、その後「福祉で町興し政策」が打ち出されたのは2001年であった。この時間差が、土建業者をはじめ自営業者に、「福祉型公共事業」と「福祉で町興し政策」との相関性への認識不足・意識不足を生じさせた一因と考えられる。いずれにしても、行政による政策説明が不十分であったことに起因すると指摘できる。

5.3 先行研究にみる「住民の認識不足」という論点

先行研究では、地方選挙において福祉推進I氏以外の候補者を首長に選出したという住民の決断は、町の福祉体制の水準の高さ・素晴らしさへの認識不足によるものと指摘する研究者がいた。果たして、この指摘は的確であろうか。

調査票の分析では、「福祉の捉え方」について、福祉を肯定的に捉えた回答者が多いものの、否定的な回答数も少数ではないことに留意したい。肯定的な回答者と否定的な回答者の構成比は3対2であり、世論が割れた形を呈している。

具体的には、肯定的な回答者の累積値は1,150名であった。それは、448名が「福祉サービスを受けるのは人々の権利であり、必要のある人

は受けるべき」(55%)、244名が「福祉は産業であり、福祉の充実は新たな就職口を作り出し、若者の町への定住が期待できる」(30%)、163名が「福祉は投資であり、人々の生活を豊かにするもの」(20%)というものであった。一方、否定的な回答者の累積値は776名であった。それは、255名が「町の未来は福祉に頼ってはいけない」(31%)、202名が「福祉に費用をかけすぎて他の行政サービスを圧迫している」(25%)、そして161名が「福祉にこれ以上の予算を使うと、町全体が衰退してしまう」(20%)というものであった。

これらの分析から、福祉を肯定的に捉えている住民と、否定的に捉えている住民が拮抗していることがわかり、「住民は町の福祉体制の水準の高さ・素晴らしさへの認識が不足している」という論点が必ずしも的確ではないといえる。

5.4 先行研究にみる「W.G.の手法に問題点がある」という論点

先行研究において、W.G.組織は一部の住民の声に過ぎず、住民の代弁者ではない、W.G.の手法に問題点があると指摘する研究者がいた。果たして、この指摘は的確なのであるか。

調査票の分析では、住民参加組織 W.G. への認識度は6割強、そのうちの5割弱は W.G. の活動を通して「町の福祉に関心を持つ」ようになり、7割弱は「W.G. の活動は町全体に良い影響を与えた」とその活動を肯定的に評価している。とくに60代以上では、W.G. への認識度が7割を超えており、その活動を通して6割以上が「町の福祉に関心を持つ」ようになったと回答したことから、中高年齢層を中心に W.G. の認識度が浸透しつつあったこと、W.G. の活動が、中高年齢層に町の福祉体制への関心を持たせるきっかけになったと評価できる。とくに、本人をはじめ、家族、知り合いに W.G. 経験者が最も多いのは80代であり、W.G. 組織が間接的に社会参加の場として一定の役割を担ったといえる。

この分析から、先行研究での W.G. の手法に問題点があるという指摘は、住民にとって違和感を覚えさせるものであるといえる。

確かに、1999年以降、W.G. と住民との意思疎通が十分に図れなかった側面はあった、と筆者はみている。前述のように、住民の生活不安が「経済」に切り替わったにもかかわらず、当時、この変化を W.G. 活動者は把握できていなかったと考えられる。

1999年以降、W.G. の主要な活動である介護保険制度関連の説明会や「福祉で町興し政策」説明会に奔走している間、いつの間にか W.G. の役割がうまく機能しなくなっていたといえる。なぜなら、W.G. の役割は、住民サイドに立ち、住民の要望を把握し、自ら打開策を考え、実践に取り組むこと、そして、住民の範疇を超えた課題を行政に伝え、町政に反映することにある。これに対し、介護保険制度の発足をめぐり、時の町役場も W.G. も時間的余裕がなかったという時代的背景はあるものの⁵、1999年以降の説明会は、介護保険制度や「福祉で町興し政策」についての住民の意見把握・行政への情報周知（行政に住民の意見等を周知すること）よりも、制度や政策に対する同意を住民に求める場になってしまった感が否めない。

この点について介護保険料を例に挙げると、当時、全国平均の第1号保険料は月額2900円あまりであったのに対し、鷹巣では3800円あまりと見込まれた。高齢住民の支払い能力についての把握や保険料水準の妥当性に関する意見交換よりも、高い保険料に見合う充実した町の介護基盤や多様な介護サービスに説明のポイントが置かれ、保険料に対する住民の理解を求めるための説明会であったという懸念が残った。これは、2001年冬、W.G. で長年活動してきたメンバー数人への面談調査で把握したことであり、その時、筆者が受けた違和感を今も鮮明に覚えている。この頃が、W.G. と住民、W.G. と行政の意思疎通が不十分となり、意識のずれが

生じ始めた時期と考えられる。

しかし、この意識のずれをもって、「W.G. 組織が一部の住民の声に過ぎず、住民の代弁者ではない」という指摘に同調するものではない。当時、W.G. の活動歴は11年（1992年6月～2003年4月）弱であり、このような事態は、住民参加組織が成熟する過程で避けては通れない数多くの壁の一つ、として捉えるべきであるというのが本稿の立場である。W.G. のメンバーが筆者の分析をどう受けとめるのか、また、これまでの出来事を冷静に振り返っていかに今後の活動展開に結びつけていくのか、それらが今後の課題となるであろう。

また、今後 W.G. が地域福祉の推進・増進に持続的に取り組み、幅広い世代層の意見を反映した活動にしていくためには、20代・30代の若年層への情報発信の方法、その活力や特長を地域づくりにどう生かしていくか、智恵を絞る必要があるであろう。

6. 結語—「福祉でまちおこし」について

鷹巣の経験は、われわれに何を問いかけ、何を示唆しているのか、改めて考える必要があるであろう。この町は10年以上、「福祉でまちづくり」に取り組んでいた。「福祉は産業」と福祉によるまちおこしを肯定的に捉えた住民の姿が認められた反面、消極的・批判的な福祉意識を持つ住民の存在も認められた。このことは、短期間で住民の意識を変えることや、福祉をキーワードにした住民参加型まちづくりの難しさを示したといえる。

「福祉でまちおこし」という政策の効果への実感は職種や個人差に左右されやすい。とりわけ、「福祉でまちおこし」の場合、経済面の波及効果の外に、「福祉水準の向上」や「生活の質の向上」という目に見えない波及効果も期待でき、人々の意識面に関わる取組であることが特徴づけられる。しかも、要介護者やその家族という限られた住民からその実感が湧き、そし

て、徐々にその周りに波及していくものである。人々の意識に関わる側面が大きいがゆえに、「福祉」が経済振興のキーワードになるまでには、時間がかかることをわれわれに示した。とくに、福祉への既成概念—非生産的・消費的—が根付いている住民が多いほど、または、少数であっても、こうした住民が存在する以上、その理由を把握し、共通認識の形成に向けて相互が歩み寄っていく努力が必要である。その努力なしに、福祉の大切さ・重要さをいかに説明しても、彼らにとっては、頭ごなしの感を否めず、かえって相互の意識のずれを助長させかねない。さらにいえば、経済低迷が長引くと、非生産的なもの—「福祉」—への拒絶反応を増幅させ、福祉でまちおこしの根幹を揺るがしかねないということ鷹巣で起きた変革は物語っている。

2回の地方選挙で見られた旧鷹巣住民の決断は、6年にわたるK氏施政のもとで、結果的に、借金の増加、福祉の後退、経済の不振、地域医療崩壊の危機という事実を招いた。これは、おそらく住民にとっても予期せぬ結果であろう。この結果を見通した外部の学識経験者や研究者のなかでも、鷹巣への評価が分かれている。

一つは、かつて築き上げた町の福祉体制を高く評価し、なかには、鷹巣モデルは全国モデル、ひいては、東アジアモデルになる可能性があるという期待を寄せている（大友信勝氏）。そのため、未だに住民の選挙による決断に対し、理解に苦しんでいる。また、町の福祉体制をこれ以上後退させまいと、活動する学識経験者（大熊一夫氏・大熊由紀子氏・羽田澄子氏）や有識者組織（北秋田市・鷹巣福祉のまちづくり支援全国連絡会）も見受けられる。一方、従来の0.3台という町の自主財源の低さからして、「背伸びした福祉体制」であったと指摘し、この高い福祉体制はいずれ崩壊を迎えるとみていた学識経験者もいる。前者が、福祉体制の充実に積極的であると捉えるならば、後者は消極的である。

そして、もう一つは、町の福祉体制を維持させるためには、なによりも、まちの自主財源の

増加が必要不可欠であり、その打開策や取り組みの必要性を呼びかける研究者の姿である（金子勝氏⁶⁾。筆者はこの立場を取り、2001年以降一貫してきたが、今は「人づくり・安心安全なまちづくり」の可能性について考察を重ねている。振り返ってみると、2003年地方選挙前に町を訪れた際、地元有識者が「星餅（地元特産の干し餅）」の試作に取り組んでいたことが思い浮かぶ。これをきっかけにして、新たな発想が住民サイドから発信されることを期待していた矢先、政権交代が起こり、福祉を支えるための財源創出の取組は頓挫した。研究者の論説が多様であるように、住民のなかにも、福祉についての意識や捉え方が一様ではない。

これまで築いてきた鷹巣の福祉体制は外部から高く評価を受けていた。外部の評価はむしろ大切であり、活動の原動力にもなる。しかし、それは、外部の評価と住民が求める施政内容が同じ方向である場合に限る。外部の評価と住民の求める方向性に食い違いが生じた場合、福祉でまちづくりは捻じれた形で現れる恐れがある。町政や市政は外部の評価で決めるものではなく、そこに生活基盤を置き、まちを支え、日々の生活を送る住民が決めるものである。たとえ、住民の決断に間違いがあり、その結果が予想外で痛みをとまなうものであったとしても、それは住民が背負わなければならないことでもある。それは、住民参加型まちづくりの成長段階において必要不可欠なプロセスでもある。

たとえ学識研究者や有識者が住民に的確な判断資料や助言を提供しても、それでもなお住民が違う判断を下す場合には、その選択を尊重し、行方を見守り、その痛みを乗り越えて成長できるように、必要な協力や支援を行う体制を整えるのが、今後、外部有識者等に求められる姿勢であろう。

真の意味での住民参加型まちづくりのためには、住民が市全体の福祉・経済・産業等のキーワードについて、どう捉えているかを、行政または第三者組織（社協・福祉公社・W.G.組織

など）が定期的に把握し、時には、それに応じてまちづくりの方向修正をしなければならない場合もある。なんといっても、住民の意識は社会的環境の変化に応じて変わりやすいものである。

7. 調査票回収の限界と今後の研究課題

今回の調査は、有効回収部数が822部、回収率が11%にとどまり、分析の信憑性に欠けるという懸念が残る。回収率が上がらない原因として、次のようなことが考えられる。

①今回の調査では、調査票を各世帯に1部、全世帯に配布したため、主な回答者は中高年齢層の世帯主またはその配偶者となったことが考えられる。高齢化率が3割を超えた当時の町の人口構造を考えると、この配布方法が若年層の回答率低下につながった一因として指摘できる。

②調査票自体、中高年齢層が関心を持つ傾向のある内容であったこと、この影響で40代から70代の回答者が8割を占め、中高年齢層に偏る回収結果となった。そのため、本調査の分析は中高年齢層の意識を反映したものであると指摘せざるを得ない。調査内容について関心が薄いと思われる若年層の回答率が伸びなかったことが、その原因として指摘できる。

③調査票設計上の問題が指摘できる。まずは、送信用封筒設計上の不備である。調査の趣旨・目的・研究責任者・問合せ先等を明記しなかったことにより、住民の関心を喚起することができなかった。今回の調査では、行政協力を得られず、封筒に信頼に値し得る情報も明記しなかったことから、調査自体に不信感を招きやすい状態を作ったと考えられる。

また、事前に小規模のプリテストを行った結果、調査票の内容について、設問の多さや難解さを指摘され、内容の修正を行ったうえで、本調査を実施した。しかし、実際に年配者が一人で本調査票に答えようとした時、内容が長過ぎ

るために途中で諦めてしまったり、質問が難しく、最後まで回答できなかつたという意見が上がり、依然として答えにくさは解消されていなかったことが明らかになった。

④調査についての発信方法が少なかった問題が指摘できる。今回は地元新聞紙1社の協力を得て調査の趣旨説明や協力を求める呼びかけを紙面で行ったが、他紙を購読する住民への発信方法も考慮されるべきであった。

⑤調査票の実施時期—冬季—は避けるべきという指摘を受けた。冬季になると、娘夫婦宅などで一時、身を寄せ同居生活を送る高齢者や、体調の急変による緊急入院、施設の短期入所を利用する高齢者が増加するため、回収率が落ちる可能性が予測された。また、厳冬(2月～3月)のため、外出を控えて投函し損なつたということも実際にあった。

⑥2008年という時期を振り返ると、当時の住民には調査票に答える余裕がなかつたという状況が考えられる。2003年春の地方選挙を境に、まちの福祉体制をめぐる住民の意見対立が激しさを増した。2005年1期目市長選で町中に漂っていた不穏な空気は、当時の記事からもうかがえる。この2回の地方選挙により、まちの進むべき方向が「福祉削減・市民病院新設・市町村合併・大型店舗誘致による経済活性化」に大きく方向転換された。一時、福祉や合併をめぐる、住民の間に不信感がたどよい、無力感を感じた住民もいたと推察できる。2008年は、病院新設の是非を問う中、まだ、まちの進むべき方向が漠然としていた時期でもあった。ようやく鎮静化を見せはじめた町で、「福祉は産業」や「福祉で町興し政策」といった設問が設けられた本調査票を配ることにより、再び蒸し返したいのかと危惧し、調査に非協力的な立場を取る住民も多かつたかもしれない。調査票の信頼性向上を思えば、配布時期を再検討すべきという助言も受けた。

筆者は実際に住民から本調査についての問い合わせを受けた。「あなた(筆者のこと)が誰か

に利用されてこの調査を行っているのではないかと心配して電話を入れました」とのことであつた。当時、住民の間に広がっていた不信感がなお色濃く残っている様子がうかがえた。

筆者は一度、福祉で意見が分かれたこの町において、今日、住民が福祉をどう捉えているかを調査したいと考えた。今後との比較研究のためにも、この時期を逃すと、町で起きた変革の原因、住民同士の不調和の背景がますます把握困難となる恐れがあると考え、このような状況であっても、あえて予定通りに調査を実施することにしたのである。

結果的に、回収率は1割にとどまつたが、時間を割いて調査票に向き合い、回答を寄せてくださった822名の住民の思い、調査票配布を引き受けていただいた地元ボランティアの方々の気持ちに答えるべく、本稿をまとめることにした。また、調査結果を住民に還元すべく、現地報告会の開催を予定し、意見交換を踏まえて次回の調査に活かし研究を深めたい。また、回収率向上に向けて住民基本台帳に基づく無作為抽出法を取り入れ、設問項目を工夫検討し、次回の調査票実施に活かしたい。

謝 辞

本稿は多くの方々の協力を得て完成することができました。御多忙の中、調査票の配布に協力してくださった地元住民ボランティアの方々をはじめ、調査協力呼びかけ記事を掲載してくださった秋北新聞社、調査票に回答してくださった旧鷹巣住民の皆様、そして回答結果の統計を手伝ってくださった本学技術員の夏坂光男様、日本語の添削と欧文要旨の添削をしてくださった友人にこの紙面を借りて深く御礼申し上げます。

8. 参考文献

- ・岡本祐三ほか『福祉は投資である』日本評論社1996年。

- ・岡本祐三ほか『福祉で町がよみがえる』日本評論社1998年。
- ・大熊一夫ほか編集『こんなまちなら老後は安心！』筒井書房2006年。
- ・牧里毎治・野口定久著・河合克義編『地域福祉』有斐閣1995年。
- ・徐明仿「アンケート調査の結果分析にみる秋田県旧鷹巣町の『福祉による町興し』政策の初歩的検証」八戸工業大学紀要第28巻pp.275-293,2009年。
- ・徐明仿「少子高齢社会の進展を見据えた青森県の新たな挑戦—地域活性化に向けた『人づくり・安心安全なまちづくり』の可能性—」、『ニューズレター第30号』青森雇用・社会問題研究所監修発行pp.12-19,2009年。
- ・松橋雅子「秋田県鷹巣町の過去・現在・未来①」『福祉介護機器TECHNOプラス』日本工業出版2010年1月号pp48-52,2009年。
- ・明路咲子・塚口伍喜夫「北秋田市・鷹巣における福祉の興亡—住民主体は福祉のまちづくりにどう活かされたか—」流通科学大学論集第21巻第2号pp95-113,2009年。
- ・あきた北新聞社2003年4月28日付け記事「2003年統一地方選」<http://nihon1.jp/03takanosu.html>
- ・あきた北新聞社2005年4月18日付け記事「2005年北秋田市長選挙速報」<http://nihon1.jp/05kita.html>
- ・あきた北新聞社2009年4月5日付け記事「北秋田市長選」<http://nihon1.jp/090405a.html>
- ・北秋田市役所「わだい」2009年6月20日・21日付け「指定管理方針の変更などを説明～北秋田市民病院住民説明会」<http://www.city.kitaakita.akita.jp/news/2009/06/0620/siminbyouinsetumeikai/setumeikai.htm>

¹ 2003年4月27日に行われた鷹巣町町長選では、町の有権者数17,827人、投票率は87.5%。投票総数15,604人のうち、当選者K氏は9,294票、次点のI氏は6,174票であった。

² 2005年4月17日に行われた北秋田市長選では、市の有権者数34,185人、投票率は77.5%。投票総数26,485人のうち、当選者K氏は17,056票、次点のKM氏は9,030票であった。

³ 2009年4月13日に行われた北秋田市長選では、市の有権者数32,357人、投票率は81.7%。投票総数26,421人のうち、当選者T氏は17,916票、次点のI氏は8,243票であった。

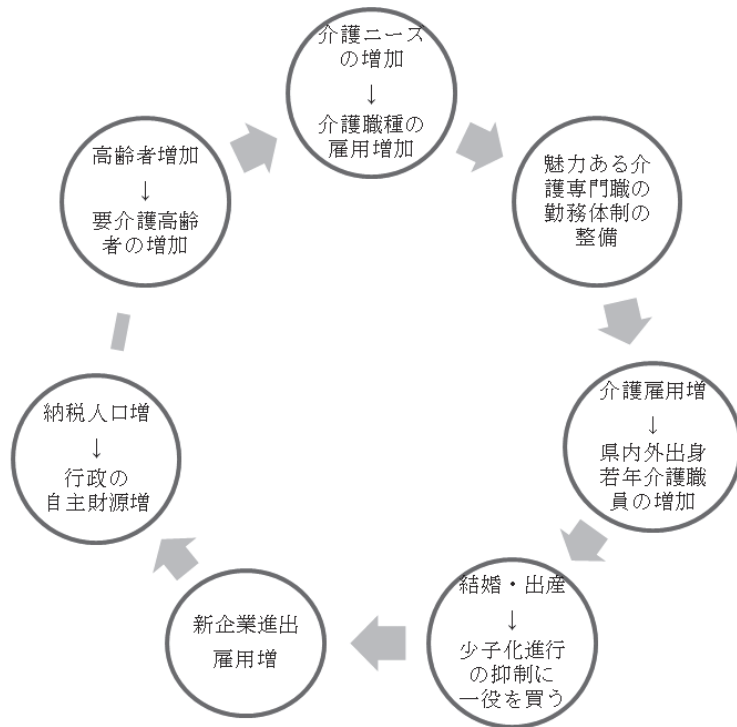
⁴ ⑤を除き、その他の論点の詳細は大熊一夫等編集『こんなまちなら老後は安心！』筒井書房2006年出版および明路咲子・塚口伍喜夫「北秋田市・鷹巣における福祉の興亡—住民主体は福祉のまちづくりにどう活かされたか—」流通科学大学論集第21巻第2号pp95-113,2009をご参照下さい。⑤の論点は筆者がかつて他の研究者との話の中に出てきた指摘である。

⁵ 1997年12月に介護保険法が制定され、2000年4月の制度発足まで、市区町村は諸対応に追われていた。1998年に要介護認定モデル事業が実施され、その結果に応じて認定漏れ高齢者対策が打ち出された。1999年10月に全国地方自治体による要介護認定作業が開始され、同年11月に特別対策による第1号被保険者保険料の半年間(2000年4月～同年9月)の徴収凍結とその後1年間(2000年10月～2001年9月)の半額軽減、そして利用者負担の軽減措置などの実施が決定された。これら国の政策方針の対応に追われていながら、市区町村は介護保険事業計画の策定業務を行わなければならなかった。このように、当時、地方自治体における介護保険制度の発足をめぐり、時間的余裕の無さがうかがえる。

⁶ NHK教育テレビ番組「福祉ネットワーク」2007年4月23日放送「金子勝の緊急点検—日本のセーフティーネット介護（1）高福祉のゆくえ～秋田県鷹巣～」

付録I. 図表リスト

図1. 安心安全なまちづくりによる地域経済活性化のイメージ図



出所：青森雇用・社会問題研究所 arcess_aomori『NEWS LETTER』No.30, p.16, 筆者作成。

※表の読み方について：

- ①調査票の有効回収部数は822部であるが、各表に記載された「回答者」と「無回答」の合計が822部にならない場合があるのは、無効回答を省いているためである。
- ②複数回答の場合は、「回答者」の値を分母に、各項目の回答数を分子とし、回答構成の割合を計算しているため、各項目の合計構成比は100%を超えている。

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	その他	回答者	無回答
人数	2	25	83	120	193	177	170	37	1	808	14
構成比	0%	3%	10%	15%	24%	22%	21%	5%	0%	100%	

職業別	会社員	自営業	パート	無職	その他	回答者	無回答
人数	262	108	52	323	54	799	21
構成比	33%	14%	7%	40%	7%	100%	

項目	配偶者の被扶養者	その他の被扶養者	年金	貯金	子供の仕送り	その他	回答者
人数	83	9	239	39	9	10	323
構成比	26%	3%	74%	12%	3%	3%	100%

年齢	40代	50代	60代	70代	80代	その他	回答者	無回答
人数	1	6	80	123	27	1	238	1
構成比	0%	3%	34%	52%	11%	0%	100%	

年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	その他	回答者	無回答
無職	4	13	12	42	91	131	28	1	322	1
年金	0	0	1	6	80	123	27	1	238	1
構成比	0%	0%	8%	14%	88%	94%	96%	100%	74%	

項目	経済面	育児	教育	就職	後継ぎ	医療	年金	介護	老後生活	その他	回答者
人数	630	135	174	299	254	491	489	590	693	37	822
構成比	77%	16%	21%	36%	31%	60%	60%	72%	84%	5%	100%

表7. 職業別にみる日常生活上の心配事（複数回答）

項目別	会社員		自営業		パート		無職		その他	
	272名回答		108名回答		52名回答		323名回答		54名回答	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
経済面	227	87	93	86	93	86	218	67	39	72
育児	65	25	13	12	44	85	38	12	5	9
教育	72	27	22	20	11	21	59	18	9	17
就職	115	44	40	37	23	44	98	30	18	33
跡継ぎ	56	21	53	49	10	19	113	35	20	37
医療	145	55	67	62	25	48	216	67	30	56
年金	176	67	52	48	37	71	185	57	33	61
介護	176	67	79	73	37	71	255	79	36	67
老後生活	225	86	90	83	47	90	275	85	45	83

表8. 地域生活上の心配事（複数回答5つまで）

質問項目	ゴミ出し	除雪	育児	就職口の確保	商店街の衰退	一人暮らし高齢者への生活支援	医療基盤の確保	介護基盤の確保	交通手段の確保	その他	回答者
人数	232	381	212	652	515	443	610	384	310	42	822
構成比	28%	46%	26%	79%	63%	54%	74%	47%	38%	5%	100%

表9. 職業別にみる地域生活上の心配事（複数回答）

項目別	会社員 272名		自営業 108名		パート 52名		無職 323名		その他 54名	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ゴミ出し	71	27	31	29	16	31	92	28	18	33
除雪	92	35	46	43	20	38	191	59	27	50
育児	106	40	33	31	18	35	45	14	8	15
就職口確保	240	92	90	83	46	88	223	69	43	80
商店街の衰退	184	70	76	70	32	62	185	57	33	61
1人暮らし高齢者への生活支援	130	50	62	57	26	50	193	60	26	48
医療基盤	210	80	80	74	41	79	237	73	34	63
介護基盤	118	45	52	48	23	44	164	51	22	41
交通手段	79	30	35	32	17	33	154	48	20	37

表 10. 行政にすぐ解決してほしいこと（複数回答5つまで）

質問項目	交通手段	年金問題	介護問題	除雪問題	ゴミ出し	の就職 の確保口	の商店街 の活性化	医療基盤 の整備	福祉基盤 の整備	インフラ の整備	回答者
人数	239	405	429	242	146	592	460	531	449	202	822
構成比	29%	49%	52%	29%	18%	72%	56%	65%	55%	25%	100%

表 11. 職業別にみる行政にすぐに解決してほしいこと（複数回答）

項目別	職業別		会社員 272名回答		自営業 208名回答		パート 52名回答		無職 323名回答		その他 54名回答	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	交通手段の確保	59	23	27	25	16	31	122	38	12	22	
年金の問題	147	56	48	44	28	54	147	46	29	54		
介護の問題	128	49	51	47	23	44	190	59	32	59		
除雪の問題	55	21	26	24	10	19	134	41	13	24		
ゴミ出し・処理	47	18	14	13	8	15	64	20	10	19		
産業の誘致・就職口の確保	218	83	84	78	41	79	198	61	40	74		
商店街の活性化	152	58	68	63	31	60	167	52	36	67		
医療基盤の整備	195	74	73	68	36	69	183	57	36	67		
福祉基盤の整備	144	55	56	52	20	38	195	60	29	54		
インフラの整備	80	31	32	30	17	33	59	18	12	22		

表 12. 経済状況の変化（5年前との比較）

質問項目	非常に良 くなった	少し良 くなった	変化なし	少し悪 くなった	非常に悪 くなった	その他	回答者	無回答
人数	6	66	139	313	279	4	807	15
構成比	1%	8%	17%	39%	35%	1%	100%	

表 13. 職業別にみる経済状況の変化（5年前との比較）

項目別	非常に良 くなった		少し良 くなった		変化は 無かった		少し悪 くなった		非常に 悪くなった		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	会社員	6	2	29	11	55	21	94	36	77	29	262
自営業	0	0	12	11	8	7	41	38	47	44	108	100
パート	0	0	4	8	7	13	25	48	15	29	52	100
無職	0	0	14	4	62	19	139	43	105	33	323	100
その他	0	0	5	9	6	11	13	24	28	52	54	100

表 14. 年齢層にみる経済状況の変化（5年前との比較）

項目 年代	非常に良くなった	少し良くなった	変化は無かった	少し悪くなった	非常に悪くなった	その他	回答者	無回答
10代	0	0	1	0	1	0	2	0
20代	1	4	7	6	6	1	25	0
30代	4	16	14	27	22	0	83	0
40代	0	9	21	49	40	0	119	1
50代	1	15	27	78	70	2	193	0
60代	0	8	25	73	71	0	177	0
70代	0	11	34	67	56	1	169	1
80代	0	2	9	13	12	0	36	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	1
無回答	0	1	1	0	1	0	3	11

表 15. 将来の生活（生活面全般）への不安感

質問項目	不安を感じていない	あまり不安を感じていない	少し不安を感じている	不安を感じている	その他	回答者	無回答
人数	9	30	279	482	5	805	17
構成比	1%	4%	35%	60%	1%	100	

表 16. 「経済状況の変化」と「将来生活への不安感」

項目	不安を感じていない	あまり不安を感じていない	少し不安を感じている	不安を感じている	その他	回答数
非常に良くなった	1	1	3	1	0	6
少し良くなった	2	10	36	18	0	66
変化は無かった	5	13	74	46	0	138
少し悪くなった	0	6	141	164	0	312
非常に悪くなった	0	0	24	252	2	278

表 17. 回答対象者：将来生活に「不安」と答えた人 / 質問：「不安を感じた理由」（複数回答）

質問項目	給与減の不安	解雇の不安	仕事減による収入減	将来の年金減	物価上昇	消費税の増税	所得税等の増額	社会保険料の増額	サービス利用料増額	行政サービスの後退	回答者数
人数	200	80	248	490	535	350	441	452	364	303	822
構成比	24%	10%	30%	60%	65%	43%	54%	55%	44%	37%	100%

表 18. 「福祉による町興し政策」への認識度／質問：「政策を聞いたことがありますか？」

質問項目	聞いたことがある	聞いたことがない	回答者	無回答
人 数	621	176	797	25
構成比	78%	22%	100%	

表 19. 回答対象者：「福祉による町興し政策を聞いたことがある」と回答した 621 人
質問：「政策の内容をご存知ですか？」

質問項目	詳しく知っている	ある程度知っている	少しは知っている	あまり知らない	殆ど知らない	全く知らない	回答者	無回答
人 数	48	192	227	109	41	1	618	3
構成比	8%	31%	37%	18%	7%	0%	100%	

表 20. 回答対象者：「聞いたことがある」と回答した 621 人／質問：「政策を期待していましたか？」

質問項目	非常に期待していた	少しは期待していた	あまり期待していなかった	全く期待していなかった	その他	回答者	無回答
人 数	132	235	185	61	4	617	4
構成比	21%	38%	30%	10%	1%	100%	

表 21. 回答対象者：「聞いたことがある」と回答した 621 人／質問：「政策の効果を実感していましたか？」

質問項目	非常に実感していた	少しは実感していた	あまり実感していなかった	全く実感していなかった	その他	回答者	無回答
人 数	67	183	239	120	6	615	5
構成比	11%	30%	39%	20%	1%	100%	

表 22. 回答対象者：「聞いたことがある」と回答した 621 人／質問：「今後も政策を期待していますか？」

質問項目	非常に期待している	少しは期待している	あまり期待していない	全く期待していない	その他	回答者	無回答
人 数	91	192	228	93	4	608	12
構成比	15%	32%	38%	15%	1%	100%	

表 23. 職業別にみる政策への認識度 / 質問：「政策を聞いたことがありますか？」

職 業	回答者（人）			構成比（％）	
	ある	ない	回答数	ある	ない
会社員	194	65	259	75	25
自営業	87	20	107	81	19
パート	37	15	50	74	30
無 職	259	57	316	82	18

表 24. 職業別にみる「福祉によるまちおこし」への認識度 / 質問:「政策の内容をご存知ですか？」

項目別 職業別	詳しく 知っている		ある程度 知っている		少しは 知っている		あまり 知らない		殆ど 知らない		全く 知らない		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
会社員	11	5	62	31	71	35	39	19	16	8	2	1	201	100
自営業	7	8	34	37	27	30	20	22	3	3	0	0	91	100
パート	1	3	9	23	14	35	10	25	6	15	0	0	40	100
無 職	26	9	73	27	106	39	42	15	27	10	1	0	275	100

表 25. 職業別にみる「福祉によるまちおこし」政策への期待 / 質問:「政策を期待していましたか？」

項目別 職業別	非常に期待 していた		少しは期待 していた		あまり期待 していなかった		全く期待 していなかった		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
会社員	25	12	85	42	67	33	25	12	202	100
自営業	16	17	36	38	35	36	9	9	96	100
パート	6	14	14	33	16	37	7	16	43	100
無職	74	26	107	37	81	28	24	8	286	100

表 26. 職業別にみる「福祉によるまちおこし」政策効果への実感
質問:「政策の効果を実感していましたか？」

項目別 職業別	非常に実感 していた		少しは実感 していた		あまり実感 していなかった		全く実感 していなかった		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
会社員	18	9	53	26	85	42	47	23	203	100
自営業	5	5	24	25	42	44	24	25	95	100
パート	1	2	9	22	21	51	10	24	41	100
無職	37	13	93	33	105	37	47	17	282	100

表 27. 職業別にみる「福祉によるまちおこし」政策への将来の期待
質問:「今後も政策を期待していますか？」

項目別 職業別	非常に期待 している		少しは期待 している		あまり期待 していない		全く期待 していない		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
会社員	12	6	66	32	86	42	41	20	205	100
自営業	12	13	26	27	41	43	16	17	95	100
パート	4	10	11	26	18	43	9	21	42	100
無 職	64	23	90	33	91	33	31	11	276	100

表 28. 年齢層別にみる「福祉によるまちおこし」への認識度
質問：「政策を聞いたことがありますか？」

年齢層別	回答者（人）			構成比（％）		
	ある	ない	合計	ある	ない	合計
20代	17	8	25	68	32	100
30代	58	24	82	71	29	100
40代	83	35	118	70	30	100
50代	147	44	191	77	23	100
60代	149	27	176	85	15	100
70代	137	27	163	84	17	100
80代	28	7	35	80	20	100

表 29. 年齢層別にみる「福祉によるまちおこし」への認識度
質問：「政策の内容をご存知ですか？」

項目別 年齢別	詳しく 知っている		ある程度 知っている		少しは 知っている		あまり 知らない		殆ど 知らない		全く 知らない		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	20代	1	6	0	0	7	39	5	28	4	22	1	6	18
30代	4	6	16	25	20	31	12	19	11	17	1	2	64	100
40代	5	6	22	25	33	38	20	23	7	8	0	0	87	100
50代	7	5	40	27	57	38	31	21	14	9	1	1	150	100
60代	10	7	59	39	49	32	28	18	6	4	0	0	152	100
70代	17	11	50	34	52	35	17	11	12	8	0	0	148	100
80代	4	13	6	19	14	45	5	16	2	6	0	0	31	100

表 30. 年齢層別にみる「福祉によるまちおこし」政策効果への実感
質問：「福祉による町おこし」を実感していましたか？

項目別 年齢別	非常に実感 していた		少しは実感 していた		あまり実感 していなかった		全く実感 していなかった		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	1	7	1	7	8	53	5	33	15	100
30代	10	15	11	17	33	50	12	18	66	100
40代	3	3	22	24	41	45	26	28	92	100
50代	5	3	48	32	65	43	33	22	151	100
60代	18	12	54	35	56	37	25	16	153	100
70代	27	17	47	30	54	34	29	18	157	100
80代	6	17	9	25	13	36	8	22	36	100

表 31. 年齢層別にみる「福祉によるまちおこし」政策への将来の期待
質問：今後も政策を期待していますか？

項目別 年齢別	非常に期待している		少しは期待している		あまり期待していない		全く期待していない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	0	0	4	22	8	44	6	33	18	100
30代	6	9	19	29	26	39	15	23	66	100
40代	6	7	26	29	43	48	15	17	90	100
50代	11	7	40	27	70	48	26	18	147	100
60代	23	15	63	41	53	35	14	9	153	100
70代	44	28	50	32	41	26	21	13	156	100
80代	8	22	12	32	11	30	6	16	37	100

表 32. 「福祉」への捉え方（複数回答）

質問項目	非生産的なもの	お上のお世話	他の行政サービスの財源を 圧迫	これ以上の予算を福祉に使う と、町全体が衰退してしまう	町の未来は福祉に 頼ってはいけない	福祉は投資	福祉を受けるのは 人々の権利	町の未来は福祉の 充実にある	もっと福祉の充実に力を 入れるべき	福祉は産業、就職口 の創出	回答者数
人数	127	31	202	161	255	163	448	133	162	244	822
構成比	16%	4%	25%	20%	31%	20%	55%	16%	20%	30%	100%

表 33. 「福祉産業説」への受け止め方（複数回答）

質問項目	福祉は一つの 産業	将来、福祉は産業に なる可能性はある	福祉は産業 ではない	将来、福祉が産業に なる可能性はない	その他	回答者
人数	217	281	250	67	20	882
構成比	25%	32%	28%	8%	2%	100%

表 34. 職業別にみる「福祉は産業である、もしくは産業になり得ると思いますか？」

項目別 職業別	福祉は産業		将来、福祉が産業 になる可能性はある		福祉は産業 ではない		将来、福祉が産業 になる可能性はない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
会社員	74	29	89	35	75	30	17	6	254	100
自営業	24	22	36	33	40	37	8	7	108	100
パート	11	19	22	38	19	33	6	10	58	100
無職	90	27	109	33	99	30	31	9	329	100

表 34-1. 会社員の年齢別にみる「福祉は産業である、もしくは産業になり得ると思いますか？」
※「その他」の回答数を除外

項目別 年齢別	福祉は産業		将来、福祉が産業になる可能性はある		福祉は産業ではない		将来、福祉が産業になる可能性はない		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	6	32	7	37	5	26	1	5	19	100
30代	21	43	15	31	11	22	2	4	49	100
40代	21	28	27	36	21	28	6	8	75	100
50代	21	24	31	36	31	36	4	5	87	100
60代	5	24	7	33	6	29	3	14	21	100
70代	0	0	1	50	1	50	0	0	2	100
80代	0	0	1	100	0	0	0	0	1	100

表 35. 住民参加組織 W.G. への認識度
質問：「あなたは W.G. を聞いたことがありますか？」

質問項目	聞いたことがある	聞いたことがない	回答者	無回答
人数	502	276	778	44
構成比	65%	36%	100%	

表 36. 職業別にみる W.G. への認識度
質問：「あなたは W.G. を聞いたことがありますか？」

職業別	回答数（人）			構成比（%）		
	ある	ない	合計	ある	ない	合計
会社員	154	102	256	60	40	100
自営業	76	25	101	75	25	100
パート	29	22	51	57	43	100
無職	203	104	307	66	34	100

表 37. 年齢層別にみる W.G. への認識度
質問：「あなたは W.G. を聞いたことがありますか？」

年齢層別	回答者（人）			構成比（%）		
	ある	ない	合計	ある	ない	合計
20代	7	17	24	29	71	100
30代	37	46	83	45	55	100
40代	71	46	117	61	39	100
50代	122	69	191	64	36	100
60代	120	48	168	71	29	100
70代	120	37	157	76	24	100
80代	23	10	33	70	30	100

表 38. 回答対象者「聞いたことがある」の 502 人
W.G.としての経験の有無

質問項目	経験者	非経験者	回答者	無回答
人 数	85	412	497	5
構成比	17%	83%	100%	

表 39. 回答対象者「聞いたことがある」の 502 人／家族や知り合いに W.G. 経験者の有無

質問項目	いる	いない	回答者	無回答
人 数	202	287	489	13
構成比	41%	59%	100%	

表 40. 回答対象者「回りに WG の経験者がいる」と回答した 202 人
質問：「家族や知り合いが W.G. に参加したことについてあなたはどのように思いますか？」

質問項目	大賛成	賛 成	反 対	大反対	その他	回答者	無回答
人 数	55	124	6	2	12	199	3
構成比	28%	62%	3%	1%	6%	100%	

表 41. 回答対象者「聞いたことがある」と回答した 502 人
質問：「W.G. のメンバーから『町の福祉関係の話題』について話をされたことはありますか？」

質問項目	よくある	たまにある	ない	回答者	無回答
人 数	83	179	177	439	63
構成比	19%	41%	40%	100%	

表 42. 回答対象者「聞いたことがある」と回答した 502 人
質問：「W.G. 参加者の活動ぶりを見てご自身の『町の福祉』に対する関心に何か変化はありましたか？」

質問項目	非常に関心を 持つようになった	少し関心を 持つようになった	変化は 無かった	少し関心が 薄れた	非常に関心が 薄れた	その他	回答者	無回答
人 数	64	145	179	18	21	16	443	59
構成比	14%	33%	40%	4%	5%	4%	100%	

表 43. 回答対象者「聞いたことがある」と回答した 502 人
質問：「W.G. の活動は町全体にどのような影響を与えたと思いますか？」

質問項目	非常に良い 影響を与えた	少し良い 影響を与えた	影響なし	あまり良い影響 を与えていない	悪い影響を 与えた	その他	回答者	無回答
人 数	81	199	59	39	16	38	432	70
構成比	19%	46%	14%	9%	4%	9%	100%	

表 44. 回答対象者「聞いたことがある」と回答した 502 人
質問：「W.G. 参加者の活動ぶりを見て自分もやってみようと思ったことはありますか？」

質問項目	ある	ない	回答者	無回答
人 数	120	311	431	71
構成比	28%	72%	100%	

表 45. W.G. に参加しようと回答した 120 名の年齢分布

年齢分布	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	その他	回答者
人 数	2	4	14	18	35	38	8	1	120
構成比	2%	3%	12%	15%	29%	32%	7%	1%	100%

表 46. 職業別にみる W.G. への参加度
質問：「あなたご自身は W.G. の一員として活動に参加したことがありますか？」

職業	回答者（人）			構成比（％）		
	ある	ない	合計者	ある	ない	合計
会社員	19	146	165	12	88	100
自営業	12	71	83	14	86	100
パート	1	30	31	3	97	100
無職	51	189	240	21	79	100

表 47. 職業別にみる W.G. への参加度
質問：「ご家族または周りに W.G. の一員として活動に参加した人はしますか？」

職業	回答者（人）			構成比（％）		
	ある	ない	合計	ある	ない	合計
会社員	51	112	163	31	69	100
自営業	32	51	83	39	61	100
パート	7	25	32	22	78	100
無職	100	132	232	43	57	100

表 48. 年齢層別に見る W.G. への参加度
質問：「あなたご自身は W.G. の一員として活動に参加したことがありますか？」

年齢層別	回答者（人）			構成比（％）		
	ある	ない	合計	ある	ない	合計
20代	0	8	8	0	100	100
30代	2	41	43	5	95	100
40代	9	66	75	12	88	100
50代	15	123	138	11	89	100
60代	23	111	134	17	83	100
70代	32	104	136	24	76	100
80代	8	19	27	30	70	100

表 49. 年齢層別に見る W.G. への参加度
質問：「ご家族または周りに W.G. の一員として活動に参加した人はいますか？」

年齢層別	回答者（人）			構成比（％）		
	ある	ない	合計	ある	ない	合計
20代	1	7	8	13	88	100
30代	14	29	43	33	67	100
40代	21	54	75	28	72	100
50代	43	95	138	31	69	100
60代	50	77	127	39	61	100
70代	62	72	134	46	54	100
80代	16	12	28	57	43	100

表 50. 年齢層別に見る W.G. による影響
質問：「W.G. 参加者の活動ぶりを見て、ご自身の「町の福祉」に対する関心について何か変化はありましたか？」

項目 年齢	非常に関心を持つようになった		少し関心を持つようになった		変化は無かった		少し関心が薄れた		非常に関心が薄れた		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20代	1	20	0	0	4	80	0	0	0	0	5	100
30代	4	12	6	18	22	67	0	0	1	3	33	100
40代	34	4	20	30	39	58	3	4	2	3	67	100
50代	9	8	29	25	68	60	2	2	6	5	114	100
60代	12	11	52	47	32	29	11	10	4	4	111	100
70代	23	20	44	39	34	30	3	3	9	8	113	100
80代	12	44	6	22	9	33	0	0	0	0	27	100